



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理  
 兼 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	57,075	13.8	892	0.4	960	39.5	753	—
2021年3月期第3四半期	50,153	△6.3	888	—	688	—	△665	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,139百万円(-%) 2021年3月期第3四半期 △655百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	105.26	—
2021年3月期第3四半期	△97.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	67,524	9,150	13.4	1,240.30
2021年3月期	64,085	7,185	11.0	1,020.95

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,051百万円 2021年3月期 7,049百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.50	—	12.50	15.00
2022年3月期	—	12.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	6.2	600	△73.3	600	△75.7	600	531.6	83.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月14日)公表いたしました「特別利益の計上並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,153,401株	2021年3月期	7,805,701株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	855,661株	2021年3月期	900,780株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,157,582株	2021年3月期3Q	6,838,029株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度および業績連動型インセンティブ制度を導入しており、当該自己株式を、期末自己株式および期中平均株式数を算定上控除する自己株式数へ含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、本資料に記載の業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響額を一部織り込んでおります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における世界経済は、主要国におけるワクチン接種の進捗により、新型コロナウイルスの猛威がようやく終息するかに見えたものの、オミクロン株の爆発的感染拡大により、景気回復に向けた機運がそがれました。

国内経済におきましても、同様の爆発的感染拡大による日本らしい慎重な感染対策により、ウイルスによる健康被害は他国に比べ抑えられているものの、経済の停滞は否めず、景気回復の時期は不透明な状況が続いております。

一方、何よりも半導体の絶対的な不足を中心としたサプライチェーンの不安は、引き続き私たちものづくり企業にとって非常に大きな脅威となっております。鉄、銅、原油価格の上昇、電子部品については価格上昇のみならず同じく供給不足に悩まされる毎日が歳末まで続きました。

それでも、年末年始すなわちオミクロン株感染爆発直前、年末商戦が前年に比べて賑わい、テレビに映る大学ラグビーや箱根駅伝を現地で応援する人々の様子から正月気分を味わえたことは、多くの人々にとって、せめてもの慰めであったと実感します。

また、進行期ではありますが、北京五輪の開催、続いて開催されるパラリンピックにおける多様なアスリート達の躍動、その中でも己に克ち、過去最高の自分に出会った選手たちの胸前で爆ぜるメダルの輝きは、東京五輪並びにパラリンピック同様、コロナ惨禍で苦しむ私達に大いなる勇気を与えてくれるでしょう。また、欧州では、観客の行動規制などが大幅に緩和されるなか、欧州ラグビー6カ国対抗戦の火蓋が切れ、開幕戦3試合では合計約20万人の観客がスタジアムを埋め尽くしたことは、ラグビーボール同様どちらに転ぶか分からなかった不透明な環境が好転しつつあることを指し示しているような気がしてなりません。

私どももダイヤモンドの名に相応しい多面体なる耀きを放ち、未来に向かって好転していくよう、たゆたえど沈まず、連戦猛進して参ります。

このような状況の下、当社グループは、変わらず「D S A 2021再点火反転攻勢版」にて策定した「車と家をもものづくりでつなぐ」を更に具現化すべく2021年6月7日にリリースした「再点火反転攻勢のむこうがわ」に基づき、「必達目標」と「次の狙い」を定め、新常态及び脱炭素社会で求められる再生可能エネルギー拡大の中心となるパワーコンディショナ並びに蓄電システム、電動化を含むモータリゼーション並びにエアコンのインバータ化の世界的展開等への電力変換技術を核とした技術、それらの深化及び発展、加えて収益構造の更なる強化、E S G経営の強化に連戦猛進して参りました。また、以下に挙げる現状打破のための個別具体的戦略のみならず、新たな中長期経営計画を練り始めております。

それでは、進行四半期も、半導体の絶対的な不足を中心としたサプライチェーンの不安、すなわち、ものづくりが叶わぬ不安に押しつぶされることなく、今だからこそできる「環境整備」、「カイゼン」にみんなで取り組みます。加えて、「つくりやすさ」、「買いやすさ」のつくりこみ、コールセンター改善及び増強(鳥取支所開設及び運用)、グローバルサプライチェーン再構築に挙社一致体制で取り組みます。

残りわずかな今年度をおろそかにすることなく、来期も「再点火反転攻勢のむこうがわ」で耀き疾走すべく、2016年7月より不変の方針である「お客様要求品質第一に徹する」ものづくり企業としてお客様の発展に寄与し、ひいては社会の豊かさに貢献すべく、女性や外国人の方々の積極採用、並びに女性や外国人の働く仲間達の登用にも積極的に取り組み、多面体に耀き働く仲間達一致して、現業の改善並びに新常态の時代に資する独自の技術開発に連戦猛進して参ります。

最後になりますが、2年以上に及び未知のウイルスと闘ってきた医療関係者の方々、学校に行けぬ子供達のケアや人々の生活を守るために働いてきた方々に最大限の敬意と感謝を表します。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高570億75百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益8億92百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益9億60百万円(前年同期比39.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億53百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億65百万円)となりました。これは、主に、材料費の上昇による売上総利益率の悪化はあるものの、自動車機器事業において昨年の新型コロナウイルスによる販売低迷からの回復及びエネルギーソリューション事業の業績が貢献、また、アメリカの新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)ローンの返済が免除されたことにより「債務免除益」を特別利益に計上したことによるものであります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、世界的な半導体不足や新型肺炎の感染拡大による減産調整の影響を受けつつも、昨年の販売減少からは回復し、売上高198億76百万円(前年同期比14.9%増)となりました。利益面では原材料価格の高騰、物流価格の上昇や北米での人手不足による人件費上昇などの影響を受け、セグメント損失は11億34百万円(前年同期はセグメント損失11億81百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、第2四半期まで好調であった蓄電ハイブリッドシステム(EIBS7)が世界的な半導体不足により生産が停滞し、売上高173億22百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面でも上記売上高の増加の影響を受け、セグメント利益は33億90百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、電子部品の調達逼迫による生産減少の影響はありましたが、グローバルにおける冷暖房機器用部品の販売が増加したことにより、売上高198億75百万円(前年同期比23.7%増)となりました。利益面においては、半導体及び電子部品の高騰や入手難による生産ロス、更には銅や鉄などの原材料価格の上昇の影響を受け、セグメント利益は1億25百万円(前年同期比79.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は675億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億39百万円増加しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品40億11百万円、建物及び構築物(純額)12億12百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金27億42百万円であります。

負債は583億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億74百万円増加しました。主な増加は、1年内返済予定の長期借入金9億円、長期借入金8億13百万円、主な減少は、未払金5億1百万円であります。

純資産は91億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億65百万円増加しました。主な増加は、資本剰余金13億76百万円、利益剰余金5億66百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.0%から13.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、本日(2022年2月14日)公表いたしました「特別利益の計上並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,418	13,457
受取手形及び売掛金	13,849	11,107
電子記録債権	348	594
有価証券	88	92
商品及び製品	5,353	5,264
仕掛品	824	1,298
原材料及び貯蔵品	6,730	10,742
その他	2,350	3,195
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	44,956	45,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,199	4,412
機械装置及び運搬具（純額）	4,617	4,360
土地	3,286	3,308
建設仮勘定	1,567	2,230
その他（純額）	732	746
有形固定資産合計	13,402	15,058
無形固定資産		
のれん	47	42
その他	371	380
無形固定資産合計	418	423
投資その他の資産		
投資有価証券	2,668	2,848
長期貸付金	2	10
繰延税金資産	239	274
退職給付に係る資産	534	573
その他	2,083	2,809
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	5,307	6,296
固定資産合計	19,129	21,777
資産合計	64,085	67,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,784	8,840
電子記録債務	5,594	6,206
契約負債	-	4,490
短期借入金	13,796	13,856
1年内償還予定の社債	30	15
1年内返済予定の長期借入金	2,226	3,127
リース債務	178	173
未払金	2,386	1,885
未払法人税等	704	635
賞与引当金	561	369
製品保証引当金	608	538
その他	2,173	1,025
流動負債合計	37,045	41,163
固定負債		
長期借入金	13,878	14,692
リース債務	579	686
長期末払金	77	6
退職給付に係る負債	860	884
資産除去債務	214	217
繰延税金負債	560	595
長期前受収益	3,658	113
その他	24	13
固定負債合計	19,854	17,209
負債合計	56,899	58,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200	654
資本剰余金	8,339	9,716
利益剰余金	△199	367
自己株式	△997	△1,797
株主資本合計	7,343	8,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△31
為替換算調整勘定	△385	50
退職給付に係る調整累計額	104	92
その他の包括利益累計額合計	△293	111
新株予約権	17	1
非支配株主持分	118	98
純資産合計	7,185	9,150
負債純資産合計	64,085	67,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	50,153	57,075
売上原価	42,089	48,262
売上総利益	8,064	8,812
販売費及び一般管理費	7,175	7,920
営業利益	888	892
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	16	19
為替差益	-	239
補助金収入	13	9
持分法による投資利益	-	49
雇用調整助成金	41	-
その他	48	92
営業外収益合計	128	425
営業外費用		
支払利息	124	173
為替差損	63	-
支払手数料	41	92
持分法による投資損失	4	-
その他	94	91
営業外費用合計	328	357
経常利益	688	960
特別利益		
固定資産売却益	19	10
債務免除益	-	558
リース債務解約益	-	102
その他	-	5
特別利益合計	19	676
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	79	4
過去勤務費用償却額	-	67
子会社整理損	-	59
感染症関連損失	131	-
特別退職一時金	870	-
その他	31	7
特別損失合計	1,113	150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△405	1,486
法人税等	253	752
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△659	734
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△665	753



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△659	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△18
為替換算調整勘定	19	385
退職給付に係る調整額	3	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	57	50
その他の包括利益合計	3	404
四半期包括利益	△655	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△661	1,158
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△19

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、当社の第2回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）について権利行使がありました。これにより、資本金が88百万円、資本準備金が88百万円増加しております。

第2四半期連結会計期間において、当社の第2回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の未行使分全ての権利行使があり、資本金が365百万円、資本準備金が365百万円増加しております。

また、取締役等に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月20日付で自己株式46,200株の処分を行い、資本剰余金が74百万円増加し、自己株式が51百万円減少しております。

さらに、業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度の導入に伴い、2021年8月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月15日付で自己株式720,000株の第三者割当による処分を行い、資本剰余金が848百万円及び自己株式が848百万円増加しております。

これらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において資本金654百万円、資本剰余金9,716百万円、自己株式は1,797百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「前受収益」、並びに「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員及び社外取締役を含む。)、委任型執行役員及び技監ならびに主要なグループ会社(ダイヤモンド電機株式会社及び田淵電機株式会社をいう。)の取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。本制度は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めること、あるいは、経営方針や経営改善についての助言や経営の監督を通じて会社の持続的成長や中長期的企業価値の向上に貢献する意識を一層高めることを目的として導入したものです。なお、2021年10月1日付で「田淵電機株式会社」の商号は「ダイヤゼブラ電機株式会社」に変更となっております。

上記制度の導入のため、2021年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬の割当として、2021年7月20日に自己株式46,200株の処分(126百万円)に関し、払込手続きが完了しております。

(業績連動型株式報酬制度の導入)

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)、委任型執行役員及び技監に対して、業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

また、本総会において本役員向けの承認可決を条件に、当社及び主要な当社グループ会社の社員(部長格以上)を対象に導入を予定しておりました「業績連動型インセンティブ制度」を導入いたしました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第3四半期連結会計期間末1,646百万円、720,000株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,293	16,787	16,072	50,153	—	50,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,293	16,787	16,072	50,153	—	50,153
セグメント利益 又は損失(△)	△1,181	2,695	611	2,125	△1,237	888

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△) 調整額△1,237百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,237百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	4	0	5	—	5
当期末残高	—	41	8	49	—	49

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,876	17,322	19,875	57,075	—	57,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,876	17,322	19,875	57,075	—	57,075
セグメント利益 又は損失(△)	△1,134	3,390	125	2,381	△1,489	892

(注) 1. セグメント利益又は損失(△) 調整額△1,489百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,489百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	4	0	5	—	5
当期末残高	—	35	7	42	—	42

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社（以下「ダイヤモンド電機」）の自動車機器事業の内、製造及びその他付帯事業を除いたすべての事業を、同じく当社の連結子会社である田淵電機株式会社（以下「田淵電機」）へ承継する吸収分割契約を締結することを決議し、2021年10月1日付で吸収分割を実施しました。

当吸収分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称：ダイヤモンド電機の自動車機器事業  
事業の内容：自動車機器事業の内、製造及びその他付帯事業以外の事業
- ② 企業結合日  
2021年10月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
ダイヤモンド電機を分割会社とし、田淵電機を承継会社とする吸収分割
- ④ 結合後企業の名称  
ダイヤゼブラ電機株式会社（当社の連結子会社）  
2021年10月1日付で「田淵電機株式会社」の商号は「ダイヤゼブラ電機株式会社」に変更となりました。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
ダイヤモンド電機と田淵電機は、主にパワーエレクトロニクス技術に共通性を有し、共通する技術基盤を展開する事で、クロスセル、チャンネルミックスにより、収益基盤の拡大を目指しております。この、両社のシナジー効果をさらに加速させ、また、さらなる経営効率を高めることを目的として、自動車機器の製造機能として必要な機能をダイヤモンド電機に残し、これ以外の機能を田淵電機に吸収分割するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	
日本	4,862	15,606	8,503	28,973
米国	6,303	—	210	6,514
欧州	953	—	2,780	3,733
中華人民共和国	1,942	—	3,491	5,433
アジアその他	5,814	1,715	4,889	12,419
顧客との契約から生じる収益	19,876	17,322	19,875	57,075
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,876	17,322	19,875	57,075

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。